

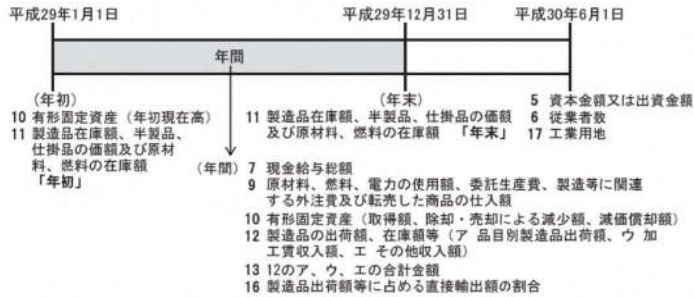


記入注意

○=その項目に含まれる数字 ×=その項目に含まれない数字

調査期間 平成29年1月～12月

調査期間が1年間となっている事項については、平成29年1月～12月までの1年間の実績をご記入ください。



※平成29年1月から12月までの1年間で出入り入れない場合は、平成29年を最も多く含む決算期間(12か月)で記入してください。

6 従業者数

- (1) ①個人業主及び無給家族従業者
個人業主とは、個人経営の事業所で、その事業所を営んでいる人をいいます。
個人が共同で事業を行っている場合は、そのうち1人を個人業主とし、他の人は「③正社員・正職員」としてご記入ください。
無給家族従業者とは、個人業主の家族で、資金・給与を受けずに、常時従事している人を含みます。
(2) ②有給役員とは、貴事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人を含みます。
(3) ③正社員・正職員とは、期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人を含みます。
(4) ④パート・アルバイトとは、雇用期間に定めがなく、(正社員を含む)、貴事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
(5) ⑤臨時雇用者とは、常用雇用者の定義に該当しない人(1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人)を記入します。
(6) ⑥合計には、①～⑤の合計を記入してください。
(7) ⑦この事業所に従事している人の男女調査については、⑥-①-⑤-①-⑦+⑧の値を記入してください。

7 現金給与総額

- 貴事業所が支払している給与等(派遣会社への支払額などを含みます)について、所得税、保険料、組合費などを差し引かない金額を記入してください。
(1) 常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、賃手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額
(2) その他の給与総額等
常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額(出向元企業・派遣会社への支払額など)、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額などを記入してください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

8項での選択(「消費税込み」「消費税抜き」)による金額を記入してください。

- (ア) 燃料以外のすべての製造加工等用の原材料(委託生産のために他企業に支給した原材料及び製品を含みます)及び工場維持管理のための材料、消耗品、購入した水などのうち、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。
(イ) 原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は、はじめに使用した原材料費だけを記入してください。
(ウ) 同一企業に属する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
(エ) 燃料として使用されるもので、原料として使用された場合、例えばコークス製造用の石灰、ゴム溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。
(2) 「燃料使用額」には、貨物運搬用・暖房用も含みます。
(3) 「電力使用額」には、工場の電灯用も含みます。
(4) 「委託生産費」とは、自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託(「委託生産」もしくは「外注加工」)した場合に支払う加工費をいいます。
(5) 「製造等に関連する外注費」
(6) 「転売した商品の仕入額」とは、調査期間中に実際に売り上げた「転売品」に対応する仕入額をいいます。

10 有形固定資産

- 貴事業所が所有するすべての有形固定資産(事業所構外のものを含む)の帳簿価額を8項で選択した評価方法(「消費税込み」「消費税抜き」)に換算して記入してください。
(1) 「年初現在高」には、「土地」と「土地を除く有形固定資産計(建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の合計)」の両方を、それぞれ記入してください。
(2) 「取得額」
(ア) 購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設仮勘定からの振り替え、取得の際の帳簿価額又は振り替えの際の評価額で記入してください。
(イ) 増改築、改造、増設などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合
(3) 「除却・売却による減少額」には、売却、撤去、同一企業に属する他の事業所へ引き渡し又は滅失による除却額を記入します。
(4) 「減価償却額」には、減価償却費として、有形固定資産勘定から控除した金額又は、減価償却累計額(当期分として新たに引き当てた金額を記入してください。減価償却がない場合は、「0」を記入してください。
(5) 「建物、構築物」
(ア) 建物には、工場、事務所のほか、貴事業所の固定資産台帳に含まれている住宅、その他事業所の用に供している資産(構外のものを含む)並びに附属設備を含めてください。
(イ) 構築物には、ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突、その他土地に定着する土木設備、工作物、隧道、駐車場など、減価償却の対象となるものを含めてください。
(ウ) 建設仮勘定を規定している事業所は、借方に記入された金額を「増」に、この勘定から有形固定資産に振り替えられた金額の合計を「減」に記入してください。ただし、有形固定資産以外のもの(例えば、ソフトウェアなどの無形固定資産など)及び土地については除いてください。

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

- 帳簿価額を8項で選択した評価方法(「消費税込み」「消費税抜き」)に換算して記入してください。
(1) 「在庫品」には、貴事業所が製造等のために所有する他の(他企業へ原材料を支給して製造させた委託生産品及び支給している備材を含みます)を記入してください。
(2) 部分品でも貴事業所から出荷されるものの在庫は、製造品在庫額に含めます。

12 製造品の出荷額、在庫額等

- 8項での選択「消費税込み」「消費税抜き」による金額を記入してください。
(1) 「製造品」には、部分品、副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入してください。
(2) 「製造品」「加工品名」「その他収入の種類名」「番号」「数量単位名」などの記入に当たっては、調査票と同時に配布した「商品分類表」によって記入してください。
(3) 調査票欄に書ききれないときは、調査票と同時配布した「調査票の記入の仕方」にある補助用紙を用いてください。
(4) 「ア 品目別製造品出荷額」
(ア) 酒税、たばこ税、たばこ特別税、たばこ地方税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ金額を記入してください。
(イ) 自己の所有する原材料又は製造した製品を他企業の国内事業所に支給して製造加工させてそのまますべて出荷したものを(委託生産)も含みます。
(ウ) 転売品は、ここには含めないで、「エ その他収入額」に「転売収入」として記入してください。
(エ) 割引、値引されたものは、その分を差し引いてください。
(オ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものと含みます。
(カ) 構内に店舗を持たず、製造した製品をインターネットや通信販売等により直接消費者に販売したものの(製造直販)はここに含めてください。
(キ) 製造して構内の店舗で消費者に販売したものの(製造小売)は、ここには含めないで、「エ その他収入額」に「製造小売収入」として記入してください。

- (キ) 出荷額は、工場出荷金額とし、積込料、運賃、保険料及びその他積掛を除いた金額で記入してください。
(ク) 取引先の据付・工事や保守・点検などを含めた契約となっている製造品については、製造品の代金は「ア 品目別製造品出荷額」に、据付・工事の代金は「エ その他収入額」に「建設業収入」として、保守・点検の代金は「エ その他収入額」に「学術研究、専門・技術サービス業収入」としてそれぞれ分類して記入してください。
(5) 「イ 品目別製造品在庫額」
(ア) 帳簿価額を8項で選択した評価方法(「消費税込み」「消費税抜き」)に換算して記入してください。
(イ) 半製品及び仕掛品は含めないでください。
(6) 「ウ 加工費収入額」には、他企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に貴加工費を調査期間中に引き渡したのに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工費を記入してください。
(7) 「エ その他収入額」
(ア) 「ア 品目別製造品出荷額」及び「ウ 加工費収入額」以外の収入を記入してください。
(イ) 「賃料収入」「販売電力収入」「冷蔵保管料収入」は、ここに記入してください。
(注) 船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用動機のオーバーホールなどは、「修理料収入」として記入してください。
(ウ) 転売品の帳簿価額は「転売収入」としてここに記入してください。
(エ) 製造して構内の店舗で消費者に対して販売したものは、「製造小売収入」としてここに記入してください。

14 主要原料名

購入又は支給された使用した原材料のうち、主なものを記入してください。購入又は支給された原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を原材料として製品を作る場合は、最初に購入又は支給された原材料名を記入してください。

15 作業工程

製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品及び加工品のうち、主なものについて、貴事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種類以上の製法のある製造品については、そのうちの製法によっているか、また、機械によっているか、手作業によっているか、要点を明確に記入してください。

16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

直接輸出とは、貴事業所が直接自社又は自己名義で通関手続を行い、輸出許可証の交付を受けたものをいい、商社等他企業を經由して輸出したものは除きます。「13 12のA、ウ、エの合計金額」に占める直接輸出額の割合を小数点第2位まで記入してください。

17 工業用地及び工業用水

- (1) 「ア 事業所敷地面積」
(ア) 「敷地面積」には、貴事業所で使用(賃借を含む)している敷地の全面積を記入してください。
(2) 「工業用水」とは、貴事業所内で生産のために使用される用水(従業者の飲料水、雑用水を含む)をいい、「1日当り用水量」とは、調査期間中の1年間に、貴事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。
(3) 「イ 1日当り水漏れ用水量」
(ア) 「公共水道」には、都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水の量を記入してください。
(イ) 「4 その他の淡水」には、公共水道、井戸水、回収水のいずれにも属さないもので、例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水(地表水)及び河川敷内又は旧河川敷内において集水堰きよによって取水する水(伏流水)、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。

備考欄

「休業中」、「作業準備中」、「稼働開始後未出稼」の事業所は、その旨を記入してください。また、各調査項目について、平成28年に比べて著しく数値が多い又は小さい場合(例えば2倍以上又は1/2以下の場合)には、その理由を記入してください。

「転売品」とは、「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。

「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う軽度の加工を含みます。
ただし、食品品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なし、転売品には含まれません。

